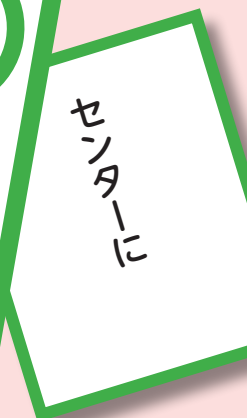


消費生活相談事例集

令和 3 年度



清瀬市消費生活センター
042-495-6212
(相談専用ダイヤル)

清瀬市の消費者行政について

清瀬市消費生活センターは 1997（平成 9）年に開設され、25 年が経過しました。その間に消費者を取り巻く環境は急速に変化してきています。特にここ数年はスマートフォンの普及に伴い、若者から高齢者まで幅広い世代でトラブルが発生しています。若者に多いトラブルとしては、SNS を通じた儲け話やエステ契約が挙げられ、高齢者ではインターネット通販のトラブルが増加しています。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛に伴ういわゆる「巣ごもり消費」が増え、今まであまり利用したことがない人の、「インターネット通販」や「フリマサイト」利用が増加しました。

センターに寄せられる相談の中でいわゆる悪質事業者は、高齢者のお金・健康・孤独の不安や懸念をかきたて、それを解消するかのような提案をしたり、商品を勧めたりします。令和 2 年度の清瀬市の消費生活相談は 820 件、70 歳以上の方からの相談が一番多くなっています。「自分は大丈夫」などと過信せず、詐欺や悪質商法の手口について、よく知る必要があります。

また、2022（令和 4）年 4 月 1 日の民法改正による成年年齢引き下げの際には、18 歳・19 歳といった若年層への被害の拡大が危惧されており、より一層の注意が必要です。

清瀬市消費生活センターでは、高齢者の電話による詐欺被害防止のため、4 年前から地方消費者行政推進交付金を活用して市内在住の 65 歳以上の方を対象に自動通話録音機を貸与しています。併せて、昨年度からは訪問による悪質商法防止対策として、訪問販売お断りシールを配布しています。また、消費生活相談を一層強化するとともに、地域全体で高齢者を見守るため、地域包括支援センターと連携し、見守る方や関係機関を対象に啓発講座等を行っています。

なお、消費者被害から身を守るために消費生活センターでの消費生活講座の開催、出前講座への講師派遣などの消費者教育に力を入れています。

今後も引き続き、市民のみなさまの安心・安全な暮らしを確保するため、消費生活相談や消費者教育を充実させるとともに、迅速な情報提供を行ってまいります。

市民の皆様におかれましては、消費生活に関するトラブルや疑問などお困りの際には、お気軽に消費生活相談をご利用いただきますよう、お願い申し上げます。

令和 4 年 3 月

清瀬市長職務代理者

清瀬市副市長 瀬谷 真

消費生活相談事例集の発行にあたって

振り込み詐欺をはじめとする消費者被害は、いまだ後を絶ちません。ここ数年の清瀬市消費生活センターに寄せられる相談件数は、年間約 1000 件前後となっています。(令和2年度 820 件 令和4年1月現在 588 件)。

消費者トラブルは高齢者だけではなく、若者や成人すべての年代で発生しています。専門の資格を持った消費生活相談員は「最後まで決してあきらめない」ことを心がけ、悪質な消費者トラブルから被害を救済するため、相談者へのアドバイスや事業者との交渉を粘り強く行っています。消費生活の中で疑問がある、トラブルに巻き込まれた、契約などで迷った、不安になったときは慌てずに、清瀬市消費生活センターにご相談ください。

消費生活センターでは、毎月1日号の市報きよせに消費者トラブルの事例と相談員からのアドバイス『消費生活相談の現場から』を掲載しています。消費生活相談事例集では、『消費生活相談の現場から』に掲載したものの中から、特に皆さまに知っていただきたい事例や、民法改正に伴う成年年齢引き下げによる若者向けの事例を取り上げました。併せて、クーリング・オフ制度についても紹介しています。



また、事例集以外にも、消費生活センターだより「ちえのわ」を年4回発行し、情報提供に努めています。消費生活相談に関する詳細を記載したパンフレットも作成しています。

安心・安全な消費生活を送るための一助として、参考にいただければ幸いです。

清瀬市消費生活センター

目 次

1	清瀬市の消費者行政について.....	1
2	消費生活相談事例集の発行にあたって	2
3	消費生活相談受付状況.....	4
4	相談事例紹介	
①	新成人の消費者トラブルに注意！	6
②	簡単なもうけ話にご用心	8
③	コンビニで支払わせるセキュリティソフト詐欺にご注意！	10
④	注文していない荷物が届いた！	12
⑤	賃貸住宅の更新時期を過ぎたら退去させられるの？	14
⑥	退会させてもらえない？	16
⑦	「いつでも解約できる」定期購入のはずが.....	18
⑧	ご注意！夜中の解錠代に思わぬ高額請求	20
⑨	「お宅の屋根瓦が壊れている」と訪問してくる業者に注意しましょう	22
⑩	何でも買い取ると言われたのに	24
5	クーリング・オフってどんな制度	26
6	困ったときの相談窓口	28

消費生活相談受付状況

1 相談受付件数の推移

年 度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
件 数	376	475	520	534	620	750	1,229
累計件数	376	851	1,371	1,905	2,525	3,275	4,504

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
件 数	1,420	1,070	1,032	1,103	997	1,004	987
累計件数	5,924	6,994	8,026	9,129	10,126	11,130	12,117

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
件 数	870	754	828	787	787	826	924
累計件数	12,987	13,741	14,569	15,356	16,143	16,969	17,893

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
件 数	1,310	1,165	820
累計件数	19,203	20,368	21,188

2 月別相談受付件数（令和2年度）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
件数	68	69	100	64	55	82	72	68	55	71	50	66	820

3 相談が多かったもの（上位5位）

（令和2年度）

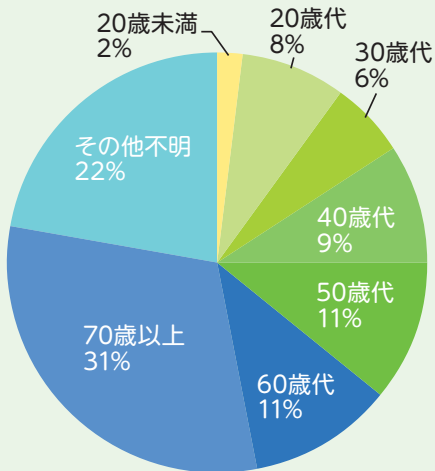
順位	分 類	相談内容（代表的なもの）	件数
1	運輸・通信サービス	携帯電話サービス契約、メールによるサイト利用料金の不当・架空請求、ケーブルテレビ契約、インターネットプロバイダー契約、オンラインゲーム料金など	102
2	その他の相談	カード詐欺、近隣問題、家族間トラブル、雇用問題	95
3	商品一般	架空請求・不当請求ハガキ・その他の請求内容の不明な手紙・商品が不明な電話勧誘など	76
4	教養娯楽品	パソコン・スマートフォン・携帯電話など	72
5	食料品	食品一般、定期購入による健康食品など	69

4 消費生活相談件数（年代別、男女別）820 件

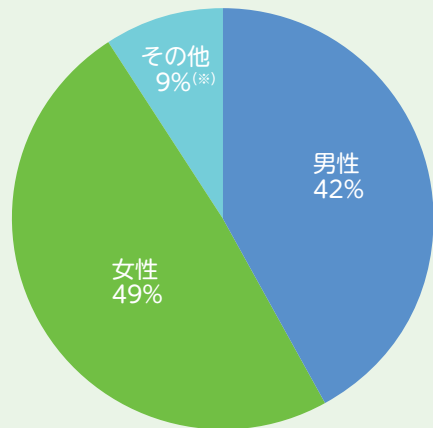
（令和 2 年度）

	男 性	女 性	その他（※）	計	割合
20歳未満	13	7	1	21	2%
20歳代	34	28	0	62	8%
30歳代	21	27	0	48	6%
40歳代	26	45	0	71	9%
50歳代	48	45	1	94	11%
60歳代	35	54	1	90	11%
70歳以上	115	141	0	256	31%
その他不明	55	50	73	178	22%
合計	347	397	76	820	100%
割合	42%	48%	9%	100%	

年代別構成比



性別構成比



相談者（契約者）は女性の割合が多く、年代別では 70 歳以上の高齢者が最も多くなっています。

（※その他…行政機関等からの相談）



新成人の消費者トラブルにご注意！

～ 2022 年 4 月 1 日からの成年年齢引き下げに向けて～

事例 1

脱毛エステの無料体験に行った際、店員から「今契約すると全身脱毛コースがお得なキャンペーン価格になる」と勧められた。一度に支払えないと断ったが分割払いもできると説得され、断り切れず契約してしまった。冷静になって考えると学生の私には高額な契約だったと後悔した。エステ店に解約したいと申し出たところ、クーリングオフ期間は過ぎており、解約するには違約金がかかると言われた。

事例 2

SNS で知り合った人から儲かる話があると言われ、50 万円の投資用ソフトを勧められた。お金がないと断ったが「消費者金融で借りればよい。すぐに元は取れる」と言われ契約した。しかし事業者からの説明と違い、全く儲からず借金だけが残った。



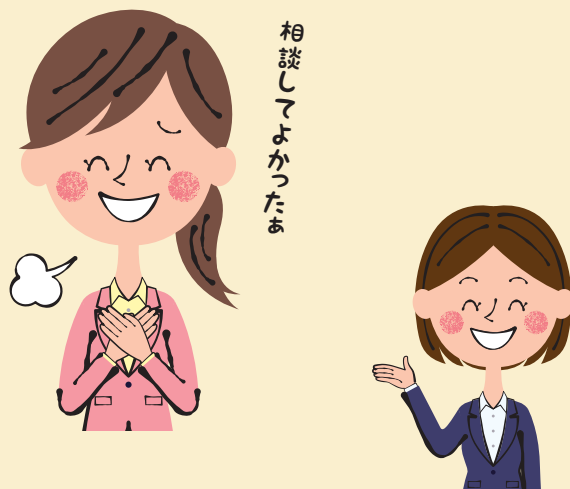
消費生活相談員からのアドバイス

社会経験が少なく十分な判断能力もない未成年者を保護するために、民法では「未成年者が親権者の同意なく契約した場合は取り消すことができる」としています。悪質業者は親の同意が不要となり、一方的には契約を取り消せなくなって間もない新成人をターゲットに契約を迫ります。

民法改正で 2022 年 4 月 1 日から成年年齢が引き下げられます。これまで 20 歳に成りたての新成人が悪質商法の標的にされていましたが、成年年齢が引き下げられる 18 歳・19 歳はより一層の注意が必要です。

**成人になったの契約でも取り消しや解除ができる
場合もあります。**

困ったときは消費生活センターに相談しましょう。





簡単なもうけ話にご用心

～メールで相談に乗るだけで 50 万円の報酬～

コロナ禍により収入が減った方が増加しています。家に居る時間も長くなりネットで副業探しをする方も多いと思いますが、ネット上には副業を探す人を狙っての詐欺サイトも多く存在します。センターに寄せられた相談から事例を紹介します。

事例

スマホで副業サイトを見ていたら、メールで相談に答えるバイトで高額な報酬がもらえる、という案内があったので登録した。すぐに、相談が入りアドバイスをしたところ、相談者から 50 万円報酬が出ている、あなたが受け取れるまでこちらでサポートをする、というサイトからのメールが来た。その後、受け取りには「副業有償契約」が必要といわれ 5 千円を、更に「新規報酬受け取り費用」、「新規接続設定費用」、「最終入金口座設定費用」などという名目で 7 万円を払ってしまった。途中で疑ったが、今までの支払い分は 50 万円の報酬に上乗せして払うというのでカード決済を続けてしまった。



消費生活相談員からのアドバイス

明らかに報酬を餌に、それを受け取るための費用と思わせてお金を払わせる詐欺サイトです。もちろんメールの相談者はサクラです。相談者は当初は 50 万円の報酬が受け取れることを信じて数回お金を払いましたが、途中で怪しいと思い、サイトとのメールのやり取りをやめました。すると、すかさず今まで払った手数料は報酬に上乗せする、との連絡が来たのでそれならば、と支払いを続けてしまいました。

悪質サイトは消費者にお金を払わせるための手口やしぐみに工夫を凝らしています。相手の言葉を鵜呑みにしないこと、簡単に高額報酬を得られる「おいしい話」はないと考えましょう。

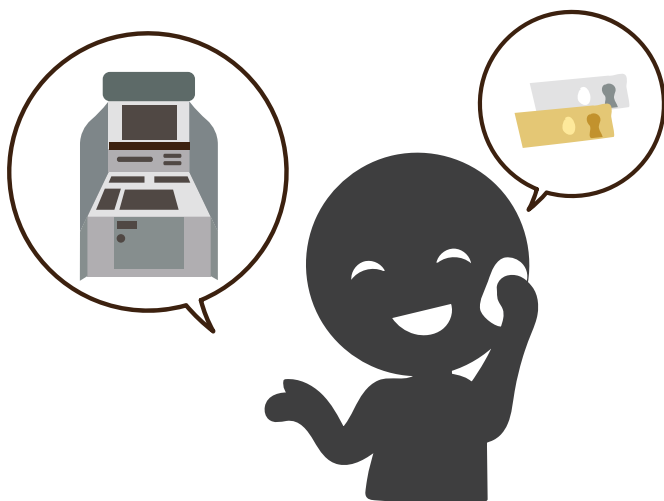




コンビニで支払わせるセキュリティソフト詐欺にご注意！

事例

パソコン起動中に突然画面が動かなくなり、実在の企業名で「パソコンに異常が見つかった。表示されている電話番号に連絡するように」との警告表示が現れた。電話をすると片言の日本語を話す外国人才オペレーターから「セキュリティソフトをダウンロードする必要がある」と言われ、遠隔操作によりダウンロードが実行された。料金は55,000円となり「コンビニに設置してある機械に企業コードと注文番号を入力して支払うよう」言われ支払ってしまった。しばらく経ってから詐欺だと気づいた。



消費生活相談員からのアドバイス

これまで市報の「消費生活相談の現場から」にて「パソコンがウイルス汚染している」等の偽りの警告表示から電話をかけるように仕向けられ、有償セキュリティソフトの購入、さらには有償サポート契約に誘導する手口について注意喚起を行ってきました。当時この手口の決済方法はすべてクレジットカード決済であったため、消費生活センターを通じてクレジットカード会社に協力をあおぐことで被害回復につなげてきました。しかしこの事例では、相談者が支払ったお金はセキュリティソフトの代金ではなく、詐欺業者によって相談者が注文したかのように見せかけられた商品の代金でした。また商品は詐欺業者の指定先に送付され、相談者はお金をだまし取られただけとなります。販売サイトや収納代行業者は注文者の求めに応じて通常の業務を行っただけであり、責任の追及はできません。この場合、警察の手に委ねることになります。このような事例では支払い後の被害回復は困難です。支払う前に消費生活センターに相談しましょう。





注文していない荷物が届いた！

事例 1

突然お米券が届いた、差出人は今まで聞いたこともない会社名である。気味が悪いし、あとからとんでもない額の代金を請求されるのではないかと。差出人の会社に連絡をするのは怖い。

事例 2

「代引きのお荷物です」と宅配事業者が荷物を配達に来たが、自分は代引きで商品の購入をした覚えがない。詐欺ではないかと受け取り拒否をした。その対処でよかっただろうか。

事例 3

差出国はわかるが、ほかには何も記載されていない小さな荷物が航空便で届いた。開けたら指で測る酸素濃度計が入っていた。取扱い説明書も納品書も何も入っていない。どうしたらよいか。



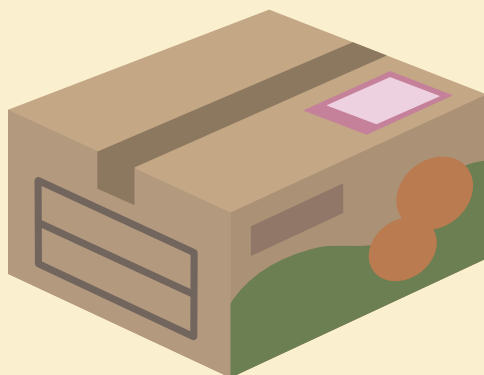
消費生活相談員からのアドバイス

注文していない荷物が届いた場合、何らかの詐欺ではないかと思う方が多いようです。併せて自分の住所などの個人情報を誰かに知られているという不安感もあり、相談に来られます。

事例1は差出人への電話確認の結果、息子さんが、配当にお米券をくれる会社の株を購入したからだと分かりました。実は「注文してない荷物が届いた」という相談は、身内、知人からのプレゼントだった、という結果が多いのです。荷物に、差出人の住所や電話番号記載があった場合は連絡してみるのが解決の早道です。

事例2はこの相談者の対処で良いでしょう。もし、代引き購入での申し込みしたことを忘れていたとしても、受け取り拒否後、必ず販売業者から詳しい連絡が入ります。

事例3はこの時点では支払い請求を受けていませんが、仮にネガティブオプション（送り付け商法）だったとすれば、2021年7月6日からはずぐに商品を処分することが可能になりました。判断に迷う場合は消費生活センターにご相談ください。



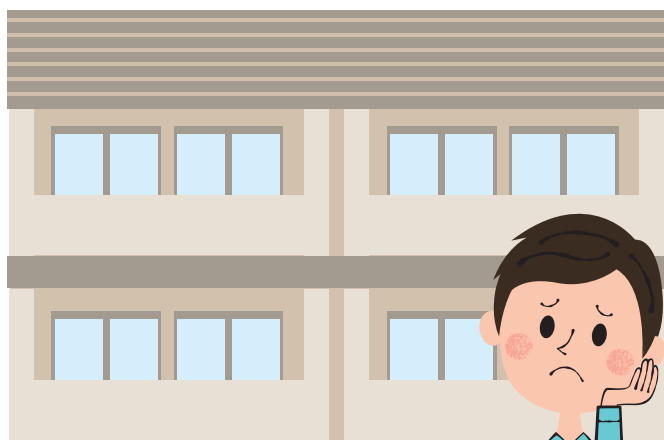


賃貸住宅の更新時期を過ぎたら 退去させられるの？

～賃貸住宅トラブル～

事例

賃貸住宅に住んでおり、2年ごとに更新する契約となっている。更新時期を過ぎても手続きに必要な書類が送付されないので管理会社に催促した。管理会社からは送りますと言われたが、それから2ヶ月間経っても送付されない。今後、更新手続きをしていないことを理由に退去すると言われるのではないかと不安だ。



大丈夫かしら？

消費生活相談員からのアドバイス

賃貸住宅の借主は借地借家法という法律で保護されています。事例のように、期間を定めた賃貸借契約の場合、貸主もしくは借主が期間満了の1年前から6ヶ月前までに相手方に対して更新しない旨を通知しない限り、賃貸借契約は自動的に更新されます。（これを法定更新といいます）これを踏まえると、事例は法定更新された状態と考えられます。

また、仮に貸主が期限内に更新しない旨を通知したとしても借主に家賃滞納などの契約違反がない場合は、貸主の一方的な都合のみで借主を退去させることは出来ません。これは借主保護の観点から、貸主が契約更新を拒絶するためには正当事由が必要とされているためです。正当事由とは、社会通念上、賃貸物件の明渡しを認めることが妥当と言えるような理由のことです。何が正当事由に値するかどうかはケースバイケースですが、建物が老朽化した場合でも実際に借主が生活できる状況であれば容易に認められるものではありません。

こういった理由から更新手続きを行わないまま更新時期を過ぎてしまったとしても、退去させられることを心配する必要はありません。この他にも賃貸住宅の件で困ったときは消費生活センターにご相談ください。





退会させてもらえない？

～フィットネスクラブなどとの契約は慎重に～

事例

フィットネスクラブが2週間無料で体験できるというインターネット広告を見つけた。私は腰痛のため通院しているので、腰に負担をかけずにトレーニングができるなら入会したいと思った。体験初日に「今日入会すると入会金が半額になる。さらに初回来店時のみの入会特典として、退会した場合でも期限内であれば入会金や月会費が全額免除（支払い済みの場合は返金）される」と言われた。本心は体験してから入会を検討したかったが、今日入会しないと特典が受けられなくなると説得され、入会してしまった。その後実際に体験したが腰が痛くなってしまい、続けるのは困難だと感じたので退会を申し出たが、「もう少し様子を見てはどうか」などと引き留められ、簡単には退会させてもらえなかった。退会が受け入れられなかったので、手続きをしないまま悩んでいたところ、入会金と当月及び翌月会費の請求書が届いた。全額免除の特典が受けられる期限内に担当者に退会の意思を伝えているのでお金は支払いたくない。

消費生活相談員からのアドバイス

フィットネスクラブなどのトラブルについて、「解約させてもらえない」「高額なキャンセル料を請求された」などの相談が寄せられています。フィットネスクラブなどの契約には、原則としてクーリング・オフ制度はありません（キャッチセールスなどの不意打ち契約を除く）。一度契約をすると事業者の規約に従うことになります。契約内容を確認し、不明点があれば説明を求め、契約は慎重に行いましょう。また勧誘が執拗であったり、契約を急かされたり、解約したいと伝えても繰り返し引き留められる場合は、一人で悩まず消費生活センターにご相談ください。

解約したいの
ですが…





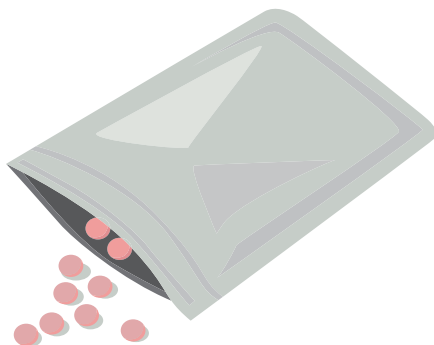
「いつでも解約できる」 定期購入のはずが

～解約の電話がつかない～

安いお試し品を大きく提示し、定期購入が条件との表示がわかりにくく、トラブルとなっていたネット通販事業者が、定期購入の中途解約の方法について明示するようになりました。ところが今度は解約の電話が通じないという新たなトラブルが発生しています。

事例

スマホで初回 500 円という美顔サプリメントの広告を見た。2 回目以降は月 4,980 円で定期購入だが、初回のお試し品が届いたあと、次回配達日の 15 日前までの電話連絡で解約できると説明されていた。しかし解約するために期限内に何度も電話をしたが、「ただ今電話が混み合っています、お掛け直してください」のアナウンスが流れる。このまま継続購入させられてしまうのではないか。



消費生活相談員からのアドバイス

電話をしても連絡がつかない場合、電話をかける時間帯を変えてみましょう。また、連絡した証拠を残しておきましょう（発信記録など）。

何度か解約の電話を入れ、申し出期間が過ぎてから連絡がついた場合には、その旨を伝えて交渉することになります。解約方法が、電話と限定されていても事業者のメールアドレスなどが分かる場合は、解約のために電話をかけているがつかないことを送信しておくのもよい方法です。





ご注意！夜中のドアの解錠代に 思わぬ高額請求

事例

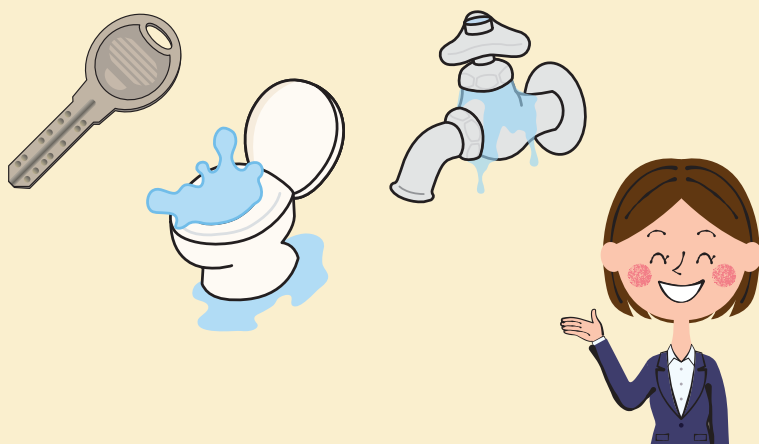
夜中に帰宅し鍵を開けようとしたが、同居人がドアガードをかけて寝てしまっていて、開かなかった。同居人を起こそうと試みたが、熟睡しており起きなかったため、インターネットで鍵解錠サービス業者を検索し、「鍵解錠 6,000 円～」と広告を出していた業者に作業員を派遣してもらった。作業員が到着すると、出張費・作業代・技術料として約 6 万円かかると言われた。広告で見た価格とかけ離れた価格で驚いたが、断ると自宅に入れないので、仕方なく了承しクレジットカードで支払った。実際の作業はドアガードを紐で引っかけて外すだけだった。あまりに高額であり過大請求ではないか。



消費生活相談員からのアドバイス

鍵交換、トイレの詰まり、水道の水漏れなどの修理で思わぬ高額請求を受けたという相談が増加しています。突然予期せぬトラブルに見舞われ、パニックになり冷静な判断が出来ないことや、事前に複数の業者から見積りを取り検討する時間的余裕がないためトラブルとなっていると思われます。

消費者から事業者契約を申し込んだ場合は原則としてクーリングオフの適用はありません。しかし相談者は広告で見た安価な価格の範囲で契約を申し込んだのであって、広告の10倍もの価格だと分かったうえで契約を申し込んだわけではありません。事例のような場合は、不意打ち契約としてクーリングオフが適用される場合があります。事例の業者にセンターが法的根拠を説明し交渉したところ、クーリングオフが了承され返金されました。同様事例にクーリングオフが適用されるかどうかはケースバイケースですが、諦めずにまずは消費生活センターへ相談しましょう。



相談事例⑨



相談増加！「お宅の屋根瓦が壊れている」と訪問してくる業者に注意しましょう

事例

「近くで工事をしている者だが、お宅の屋根瓦が壊れているのが見えた。早く修理しないと大変なことになる」と知らない業者が訪ねてきた。突然のことで驚いてしまい、業者が屋根に上らせて欲しいというので了承したところ、割れた瓦の写真を見せられた。このまま放置すれば台風などで瓦が落下し近所の人にも迷惑がかかると言われ、慌てて屋根工事の契約を結んだ。冷静に考えると、本当に壊れた屋根瓦が見えたのか、見せられた屋根瓦は私の家の瓦だったのかと不審に思った。すでにクーリングオフ期間は過ぎているが、信用できないので解約したい。



消費生活相談員からのアドバイス

市内において「お宅の屋根瓦が落ちそうだ」「工事をしないと危険」などと不安をあおり契約させる「点検商法」の相談が増加しています。訪問販売の場合、不意打ち契約として契約してから8日以内であればクーリングオフが可能です。事例のようにクーリングオフ期間が過ぎてしまったとしても、契約書を渡されていない場合や、渡された書面の記載内容に不備がある場合はクーリングオフが可能です。また、実際は屋根瓦が壊れていないにも関わらず、壊れていると嘘をつかれて契約したことが明らかな場合は契約取消しの交渉が可能です。悪質業者は日中一人で在宅している高齢者を狙っています。突然来訪した業者の言葉を鵡呑みにせず、信頼できる業者に屋根の状態を見てもらうなど、契約は慎重に行いましょう。また急かされてもその場で契約せず、家族や消費生活センターに相談しましょう。





何でも買い取るといわれたのに

～目的は貴金属だけ!?～

事例

女性の声で「ご自宅にある不用なものを買い取ります。食器・服・靴でも何でも買い取ります」という電話があった。身の回りの整理をしたかったので訪問してもらうことにした。しかし訪ねてきたのは男性で、家に上がると買い取ってもらおうと出しておいた服や食器はチラリと見ただけで、「アクセサリーはありませんか。今着けている指輪を外して見せてくださいよ」と言い出した。訪問時の言葉遣いとは違う威圧感があり、怖くなってネックレス数本を出したところ「はい、2万円。これ以上は出せないよ」とすごい早さで領収書を書いて帰ってしまった。怖くて言いなりになってしまったが2万円では安いし、売りたくなかった。



消費生活相談員からのアドバイス

「何でも買います、不用品はありませんか？」と電話で聞かれれば、つい処分したい品物が頭に浮かび対応してしまいます。こういった電話勧誘の場合、多くは貴金属を買い取るのが目的です。「貴金属を高く買い取りますよ」といったストレートな勧誘はまずありません。「何でも買い取ります」といえば容易に家に入ることができ、目的が果たせるからです。訪問買い取りも訪問販売と同様にクーリングオフはできますが、防犯の観点からも安易に訪問を受け入れることはやめましょう。



クーリング・オフってどんな制度？

クーリング・オフには、**頭を冷やす**という意味があります。消費者がいったん申し込みや契約の締結をした場合でも、冷静に考え直す時間を与え、一定期間であれば**無条件で申し込みの撤回や、契約の解除ができる制度**です。「突然の訪問販売で不要なものを買ってしまった」、「電話で勧誘されて商品を申し込んでしまった」、「街で声をかけられて、断り切れずに契約してしまった」このような不意打ち的な契約等に、この制度が設けられています。

クーリング・オフ



消費者庁イラストより

契約書を受け取った日を含めて一定の期間内に、はがきなどの書面で通知します。はがきの記載例は右記のとおりです。クーリング・オフの通知は、発信した時に効果が生じます。したがって、消印がクーリング・オフ期間内であれば有効です。

クーリング・オフをすると

- ①業者に支払ったお金は、全額返金されます。
- ②消費者に渡された商品の返品費用も業者負担となります。
- ③既に工事が開始されている場合は、業者に原状回復義務があります。

販売方法、商品などによってはクーリング・オフできない場合もあります。また、クーリング・オフ期間を過ぎても契約解除ができる場合もあります。

詳しくは、消費生活センターまでお問い合わせください。

通信販売の返品特約

インターネット通販などの通信販売には、クーリング・オフ制度はありません。返品の可否や条件についての特約があれば特約があれば特約に従います。特約がない場合には8日以内（商品を受け取った日を含む）であれば返品できますが、商品の返品費用は消費者負担です。




クーリング・オフの通知

通知は必ずはがき等の**書面で販売会社の代表者宛**に通知します。記載例のように記入し、控えとして**両面コピー**を取り、原本は「**特定記録郵便**」または「**簡易書留**」など発信の記録が残る方法で送ってください。

クレジット契約をしている場合は、販売会社とクレジット会社にそれぞれ通知します。クレジット会社に通知する際は…線箇所を省いてください。

◆はがきのコピーと郵便局の受領証は5年間大切に保管してください。

	郵便はがき
代表者様	販売会社名
	販売会社の住所

契約解除通知
契約年月日
商品・役務名
契約金額
販売会社名
担当者
上記契約を解除します。
支払った代金.....円を返金し、
商品を引き取ってください。
令和 年 月 日
(契約者住所)
(契約者氏名)



困ったときの相談窓口

内容	相談窓口		電話番号	受付時間
消費生活相談	清瀬市消費生活センター 対象：市内在住・在勤・在学		042-495-6212	月～金 午前 10 時～正午 午後 1 時～4 時 (祝日・年末年始を除く)
	東京都消費生活 総合センター	消費生活相談	03-3235-1155	月～土 午前 9 時～午後 5 時 (祝日・年末年始を除く)
		架空請求 110 番	03-3235-2400	
		高齢者被害 110 番	03-3235-3366	
		高齢消費者見守り ホットライン	03-3235-1334	
	消費者 ホットライン		(局番なし) 188	年末年始を除く
法律相談	清瀬市市民法律相談		042-497-1808	毎月第 1 ～第 4 水曜日 午後 1 時～4 時 30 分 (要事前予約 ご希望月の前月15日～)
成年後見	清瀬市社会福祉協議会 きよせ権利擁護センター 成年後見専門相談		042-495-5573	原則として 毎月第 2 水曜日 午後1時30分～3時30分 (要事前予約)
法的 トラブル	法テラス・サポートダイヤル		0570-078-374 IP 電話からは 03-6745-5600	月～金 午前 9 時～午後 9 時 土 午前 9 時～午後 5 時 (祝日・年末年始を除く)
保健所	東京都多摩小平保健所		042-450-3111	月～金 午前 9 時～午後 5 時 (祝日・年末年始を除く)
警察	東村山警察署		042-393-0110	

清瀬市消費生活センター消費生活相談事例集

令和3年度

令和4年3月発行

発行・編集 清瀬市消費生活センター

〒204-0021

東京都清瀬市元町 1-4-17

電話 042-495-6211

消費生活上のトラブルや疑問など、
困ったときには、お気軽にご相談ください

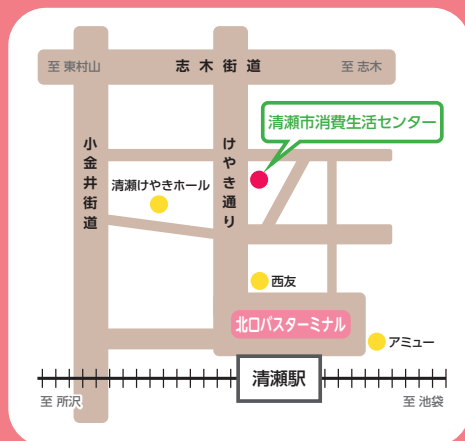
消費生活相談（無料）

【相談専用電話】042-495-6212

【相談時間】月～金（祝日・年末年始を除く）

午前 10 時～午後 4 時

（正午～午後 1 時を除く）



リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

